

「人と共に進化する次世代人工知能に関する  
技術開発事業  
／【研究開発項目①－４】  
商品情報データベース構築のための研究開発」  
公募説明会

2022年4月18日(月)

国立研究開発法人  
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (N E D O)

# 本事業の位置づけ

## — 人と共に進化する人工知能基盤技術開発

### プロジェクトの概要

直面する社会課題を解決するAI技術は、既に一部の分野では活用されつつある。しかし、一つの判断が社会的・経済的な影響が大きい交通、金融、医療・介護、製造、教育などの分野においては、AIによる判断結果を直接的に活用するAIシステムでは適用できない部分がある。

上記を踏まえ、本事業では、人とAIがそれぞれの得意領域で役割分担しつつ、人は新たな気づきを得て、AIは精度等を更に高めることができる、「人とAIが共に進化することができるAIシステム」の基盤技術開発を行う。

同時に、「人とAIが共に進化するAIシステム」をあらゆる分野に適用していくため、AIの安全性などの品質評価・管理手法の確立や少量データでAIシステムを構築できる技術の研究開発も行う。

【具体的な研究開発項目】

研究開発項目① 人と共に進化するAIシステムの基盤技術の開発

研究開発項目② 実世界で信頼できるAIの評価・管理手法の確立

研究開発項目③ 容易に構築・導入できるAIの開発



### 既存プロジェクトとの関係

・NEDO「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」の研究開発項目③次世代人工知能共通基盤技術研究開発において、2019年度より実施している「AI品質」の研究開発テーマを一部引き継ぎ、本プロジェクトを実施する予定。

・JST「未来社会創造事業」超スマート社会の実現領域の2019年度重点公募テーマとして、「サイバーとフィジカルの高度な融合に向けたAI技術の革新」を設定し、「AIの説明可能性や信頼性の保証」に係るシーズ研究がスタート。本研究は探索加速型であり、アウトプットやアウトカムを示さない提案公募型。

### 想定する出口イメージ等

アウトプット目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト終了までに「人とAIが共に進化することができるAIシステム」の開発を開始できる水準までに達する。</li> <li>実施者により、2024年度までに、本事業の成果を活用した新たな「人とAIが共に進化するAIシステム」への開発の着手率を25パーセント以上とする。</li> </ul>
アウトカム目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通、医療・介護、金融、製造、教育などの分野へのAIシステムの適用を進め、労働生産性を2030年には2020年度比で20%以上向上することに資する</li> <li>2030年には、RPA（Robotic Process Automation）世界市場を約320億ドル（日本のシェアを8%（当初予測）から12%以上）に拡大することに資する。</li> </ul>
出口戦略 (実用化見込み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト期間中に、AIシステムの適用が想定される現場での試験や有識者やユーザーからの評価を受けて課題を抽出し、それを解決するというアジャイルな研究開発を行い、実装の円滑化を図る。</li> <li>研究開発項目②「実世界で信頼できるAIの評価・管理手法の確立」については、開発したAI品質に係る考え方を社会に広く普及するため、標準化を実現し、AI技術の様々な分野への実装を円滑化を図る。</li> </ul> <p>標準化提案：有（2023年度予定） 第三者提供データ：委託先管理</p>
グローバルポジション	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIの判断結果が社会的・経済的に大きな影響を及ぼす交通、医療・介護、金融、製造、教育など分野では、AIシステムの適用は、まだ立ち上がりつつある状況にある。</li> <li>当該研究開発の成果により、我が国主導で上り市場へのAIシステムの適用を進め、最終的にRPA市場において日本のシェア12%以上を目指す。</li> </ul> <p>プロジェクト開始時：RA ⇒ プロジェクト終了時：DH</p>

### 事業計画

#### <研究開発スケジュール・評価時期>

期間：2020～2024年度（5年間）  
2022年度公募予定時期：2022年3月末

	2020	2021	2022	2023	2024
研究開発項目①	研究開発				
研究開発項目②	研究開発				
研究開発項目③	研究開発				
評価時期			中間評価		事後評価

# 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 我が国における人手不足への対応に加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にあらゆる産業分野で「遠隔」「非接触」「非対面」を実現することが求められている状況も踏まえて、幅広い産業分野へのロボットの導入を進めていきます。具体的には、以下の取組を実施します。

- サービスロボットの社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境の実現が必要です。このため、ユーザー、メーカー、システムインテグレーター等が連携し、当該環境の実現に向けて研究開発等を実施します。
- 多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットの実現に向け、鍵となる、「ハンドリング関連技術」、「遠隔制御技術」、「ロボット新素材技術」、「汎用動作計画技術」等の要素技術に係る基礎・応用研究について、産業界と大学等研究機関とが協調しつつ、研究を推進します。

### 成果目標

- (1) のプロジェクト終了時（2024年度）までに、屋内においては少なくとも3業種において、ロボットフレンドリーな環境を備えた社会実装事例を創出する。また屋外においても、自動配送ロボットによる配送サービスの実現を目指す。
- (2) のプロジェクト終了時（2024年度）までに、8つの新たな要素技術を確立。また、本事業の成果を活用し、2030年を目途に、ロボットの動作作業の省エネルギー化を目指す（効率を現状の1.5倍）。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) ロボットフレンドリーな環境の実現

※下記画像はイメージ

#### ① 屋内環境の整備

##### 施設管理

ロボットと施設との連携インターフェースや、施設設計の標準化を進め、ロボットが活動しやすい施設内環境を整備。



薬剤などの搬送



ビルにおける清掃

##### 小売・飲食

ロボットが、店舗内において在庫管理、品だし、レジ決済をするための商品画像の開発を実施。



店舗での在庫確認



店舗での食器洗い

##### 食品

物菜盛り付け工程等、多くの人手を要する工程について、ロボットで実現しやすい盛り付け方法の開発や、安価な省人化・無人化ラインの開発を実施。



弁当の盛り付け

#### ② 屋外環境の整備

公道における自動配送ロボットの活用に向けた技術開発及び実証を実施するとともに、関連調査及び社会受容性向上を目的とした発信等を実施。



自動配送ロボットの公道走行

### (2) 要素研究開発の例

#### ハンドリング関連技術

用途に応じた最適なエンドエフェクタ適用技術及びエンドエフェクタ知能化技術を確立。



人の手の動きを模倣した機構



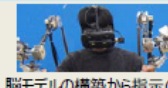
把持からモーション情報の取得・利用

#### 遠隔制御技術

あたかもその場にいるような高臨場感が得られる遠隔制御技術や遠隔操作支援技術を確立。



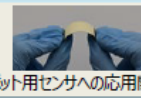
ロボット管理・操作のためのIF



脳モデルの構築から指示の学習

#### ロボット新素材技術

ロボットに用いられる素材の「軽い」、「小さい」、「柔らかい」の実現。



ロボット用センサへの応用開発

#### 汎用動作計画技術

導入や仕様変更の負担が限りなく少ないロボットシステム（ティーチングレスロボット）技術の確立。



学習による汎用作業計画

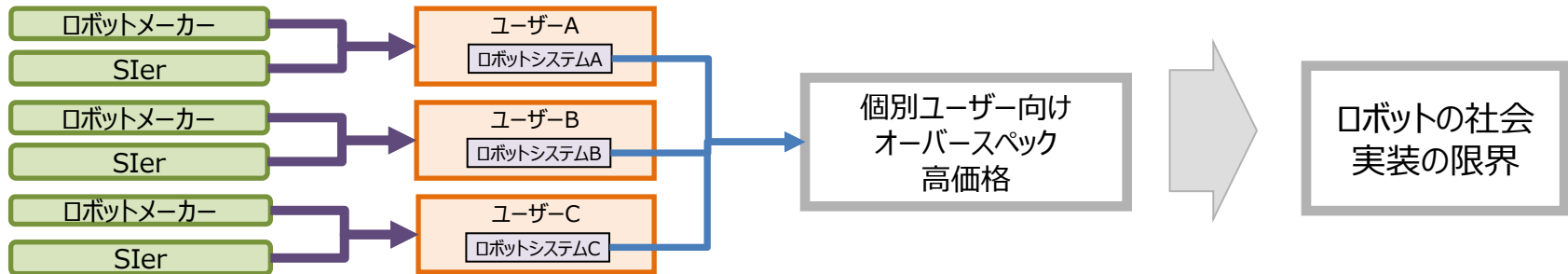


シミュレーションによる作業計画作成

# サービスロボット導入普及の課題

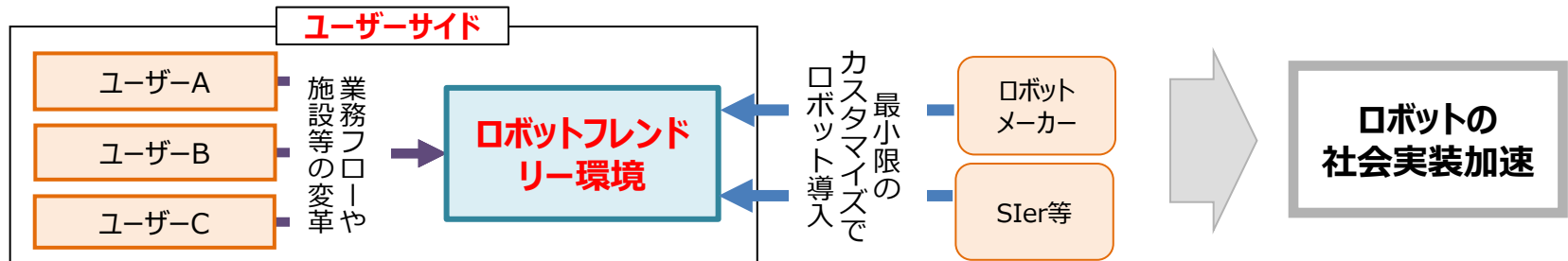
## 現状

多種多様なユーザーの“希望”を個別に聴いたロボットメーカーやSIer（システムインテグレーター）が真摯に対応した結果、ロボットシステムは**特定のユーザー向けとなり高コスト構造な状況**。このままの状況を放置しておくと、**ロボットの社会実装は限界**に。



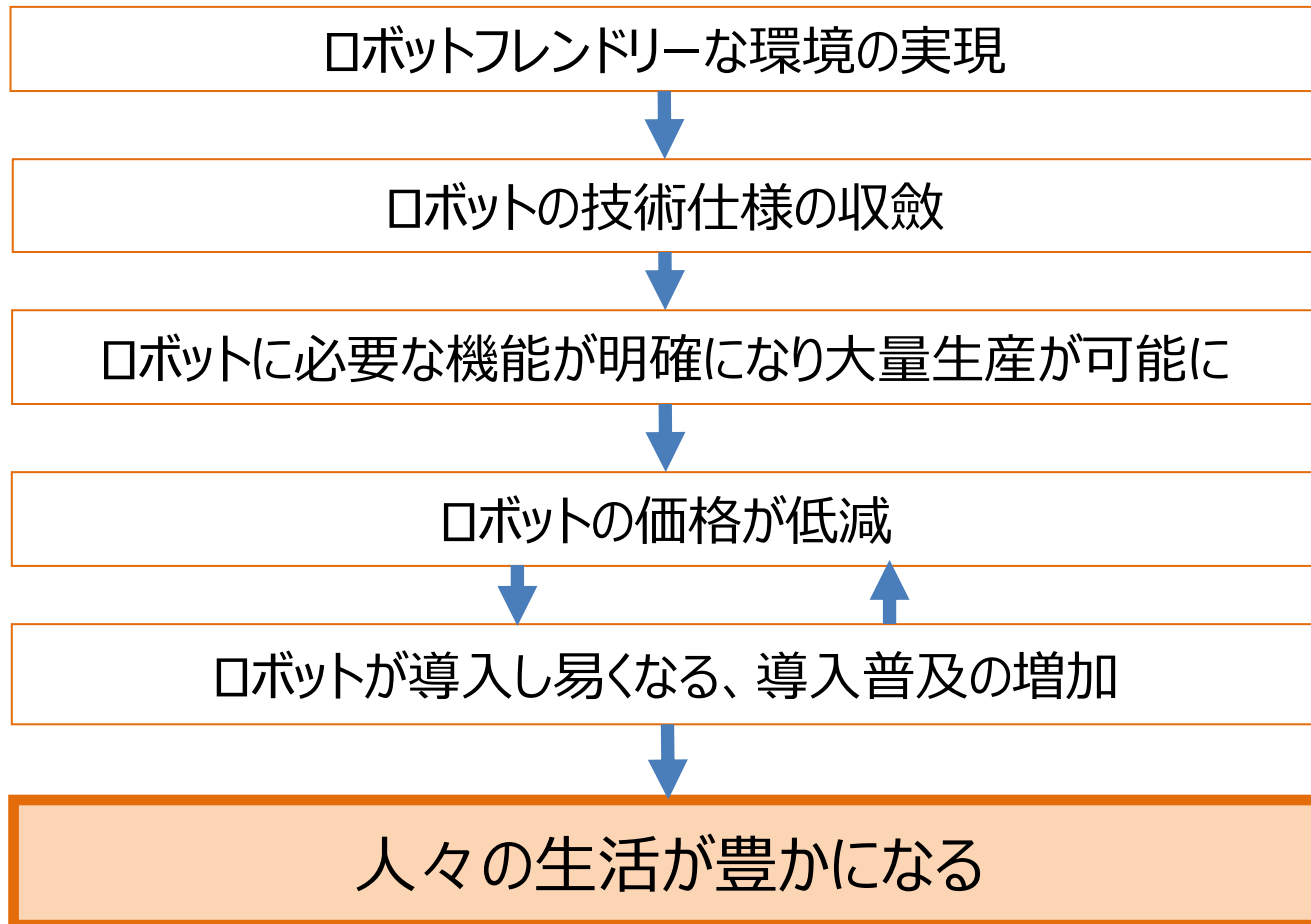
## 今後

所与の環境に後からロボットを導入させていくという発想ではなく、**ユーザーにおける業務フローや施設環境を、ロボットを導入しやすい、“ロボットフレンドリーな環境”へ変革**。これにより、**ロボットを“一品モノ”化してしまうカスタマイズは不要**となり、**ロボットの仕様は収斂**。この取組を通じて、**ロボットをより導入し易い価格にし、市場をスケールさせ、社会実装を加速**。



## ロボット導入環境のイノベーション

# ロボットフレンドリーな環境の実現の目的



# ロボットフレンドリーな環境の実現に向けた取り組み

## ロボット実装モデル構築推進タスクフォース

～ユーザーとメーカー等が参画。ロボフレ環境を実現すべく標準化する部隊～

施設管理TC  
Technical Committee

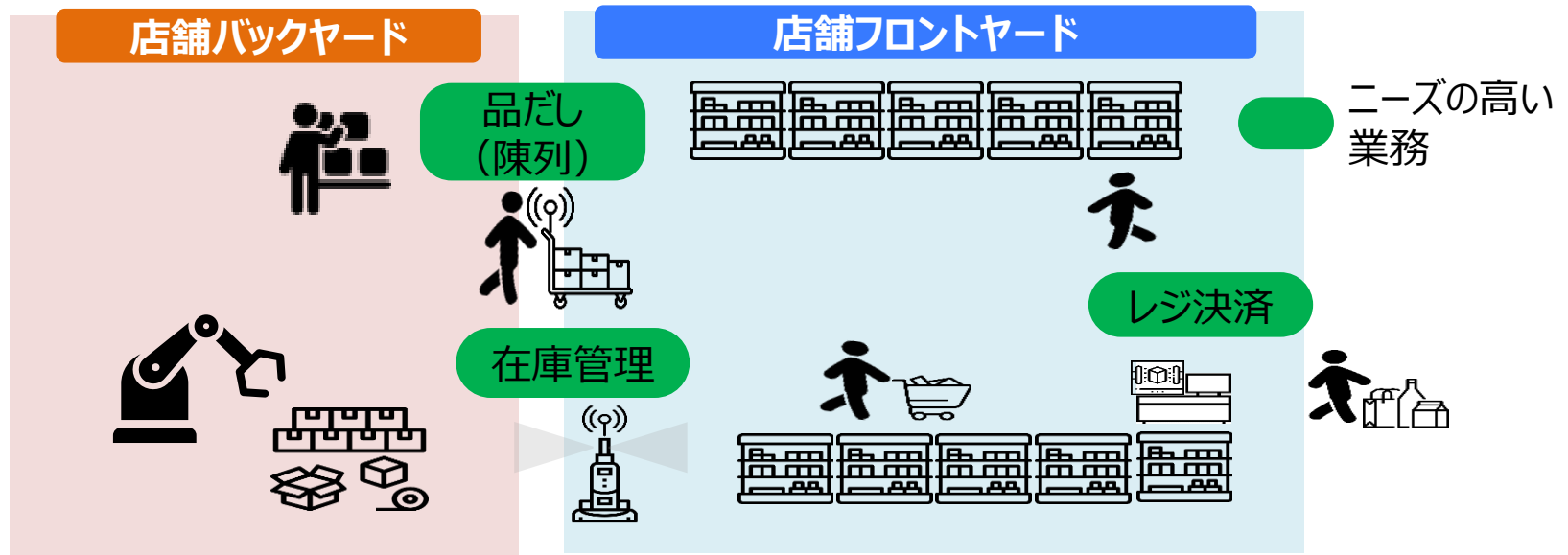
食品TC

小売TC

物流倉庫TC

# 今回のプロジェクトの背景

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等を受けて、工場から消費者まで商品を運ぶ過程（小売・物流等）においても人手不足の深刻化が見込まれています。
- 小売分野のスーパーやコンビニといった小売店舗において、共通して人手が多くかかっている業務は、品出し（陳列）、在庫管理、レジ決済の工程であり、ロボット導入のニーズが高い業務です。
- 商品をタイムリーに認識し掴むといった動作をロボットが行うことは困難です。
- 小売店舗において扱う商品数は極めて多く、新商品が日々入荷しているため、新商品への対応も継続して必要となります。



# 海外の動向（小売）

世界において、小売業務のロボット導入に伴う自動化を先進的に進めているのは、**Walmart、amazon、JD.COM**。2020年1月に開催された小売の展示会（The National Retail Federation）においても、**世界における共通の課題は、在庫管理、品だし（陳列）、レジ決済。商品画像の活用**しながらそれらの課題を解決すべく各企業が展示を実施。

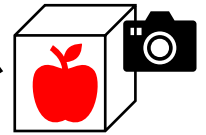
<p>Walmart Save money. Live better.</p> <p>(大型スーパー型)</p>	<p><b>陳列作業の効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>天井に1000台のカメラと棚に重量センサー</li> <li>1秒間に1.6TBの情報量のやりとり。</li> <li>自社開発</li> </ul>	<p>天井にある無数のカメラ</p> <p>カメラが商品棚の状況を把握</p> <p>店員に随時陳列する商品を通知</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売店舗における自動化においては、世界の大手企業は、<b>カメラを活用して商品画像を認識するソリューションを展開</b>。</li> <li>しかし、当該システムの構築には多額の設備投資が必要。</li> </ul>
<p>amazon</p> <p>(コンビニ型)</p>	<p><b>レジ決済の簡素化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>天井に数十台のカメラと棚に重量センサー</li> <li>自社開発</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「Amazon go」のアプリをダウンロードし、QRコードをかざし入店</li> <li>商品をそのまま手にして、ゲートを通るとアプリを介して決済完了</li> </ol> <p>カメラで商品画像を認識し、ピックアップした商品を確認</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>品だし（陳列）は人手で作業</b>。特に、大型店舗については、<b>移動が多く伴う品だし（陳列）作業の自動化が大きな課題</b></li> </ul>
<p>JD.COM</p>	<p><b>レジ決済の簡素化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>天井に数十台のカメラと棚に重量センサー</li> <li>自社開発</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「天人超市」のアプリをダウンロードし、顔写真登録。QRコードをかざし入店</li> <li>商品をそのまま手にして、ゲートを通るとアプリを介して決済完了</li> </ol> <p>カメラで商品画像を認識し、ピックアップした商品を確認</p>	<p>予算事業では、日本のロボット技術を活かし、<b>各社協調して</b>、在庫管理、品だし（陳列）、レジ決済の自動化をトータルで解決していくもの</p> <p><b>【商品画像×ロボット】</b></p>



# プロジェクトの目的と概要

本事業では、AI の共通基盤技術の 1 つとして、商品画像データの仕様の明確化、関連する計測装置等の開発、商品情報データベース（商品情報DB）の構築等に係る研究開発を実施します。

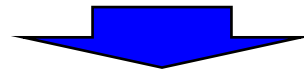
- ・360 度対応の**三次元情報**（形状、大きさ、外装の色、模様等）や関連する**商品メタデータ**（重量、重心、物性等）を取得するため、**撮像・計測装置**を開発し、画像から**対象物を認識**します。



- ・小売業界で共通に使用可能な**商品画像データ**、**標準商品画像データ**（三次元情報含む）等を含む**商品情報DB**を構築します。



- ・小売業界の企業の現場において、当該DBの有効性検証を行います。



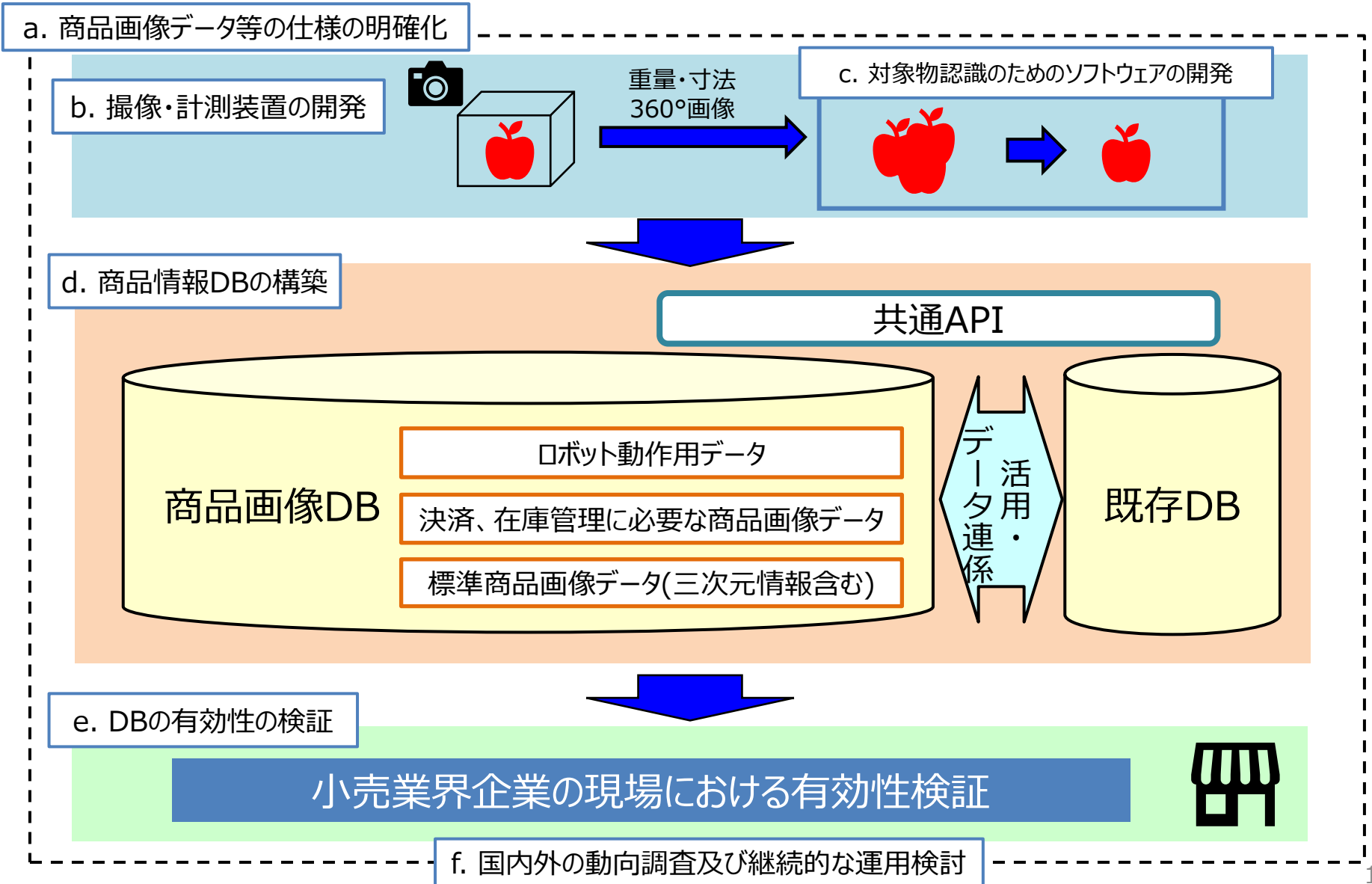
効率的な商品のAI 画像認識を行うことにより、  
棚の欠品検知やロボットによる自動陳列を実現

# 事業内容

- a. 商品画像データ等の仕様の明確化
- b. 撮像・計測装置の開発
- c. 対象物認識のためのソフトウェアの開発
- d. 商品情報DBの構築
- e. DBの有効性の検証
- f. 国内外の動向調査及び継続的な運用検討

これらの取組により、事業終了後の円滑な成果普及と物流、食品、化粧品、医薬品産業等の他分野への開発成果の横展開を目指します。

# 事業内容(イメージ)



# 商品画像マスターデータの構築イメージ

ロボットが商品を認識し、動作するにあたって必要なデータをデータベースとして構築



商品画像：6面						3D画像	広告用画像
正面	右側面	上面	背面	左側面	底面		
梱包箱画像：6面							
正面	右側面	上面	背面	左側面	底面		

商品情報	梱包情報
<b>商品名</b> : COFFEE FRIENDLY キリマンジェロブレンド <b>商品分類</b> : インスタントコーヒー スティックタイプ <b>製造元</b> : CFFRIENDLY 東京都世田谷区1X-2-Z <b>原材料等</b> : 砂糖、植物油、水あめ、インスタントコーヒー、全粉乳、脱脂粉乳、乳糖、食塩/pH調整剤、乳たん白、香料(乳由来)、乳化剤、甘味料、調味料(アミノ酸) <b>形状</b> : BOX(厚紙・チップボール紙、t0.6mm) <b>寸法</b> : 150(W)x200(T)x45(D)mm <b>質量</b> : 0.35Kg <b>製造年月</b> : 2023年3月 <b>消費期限</b> : 2025年3月 <b>保管方法</b> : 常温可、水濡れ不可	<b>形状</b> : BOX(段ボール箱) <b>寸法</b> : 600(W)x400(T)x700(D)mm <b>質量</b> : 5.3Kg <b>内容量</b> : 24pcs <b>積重制限</b> : 5段積み  <b>把持情報</b> 商品単品 : ハンド掴み可、表面吸着可 重心位置 : W,T,D各センター位置 梱包箱 : ハンド掴み可、表面吸着可 重心位置 : W,T,D各センター位置

商品画像  
マスターデータ  
360度対応の商品画像と内容情報を  
小売業界で共通フォーマット化

# 事業期間・事業規模

- 事業期間

3 年以内（最長でNEDO が指定する日から2025 年3 月31 日まで）

- 当初契約期間は原則として2022 年度～2024 年度の3 年間とします。
- 但し、案件により契約期間を短く設定する場合、単年度契約とし、年度毎に1 年契約延長とする場合があります。

- 事業規模

総額3.0億円以内/年

- 提案1 件あたり予算規模は原則として、研究開発枠3.0 億円以内/年、調査事業枠：0.5 億円以内/年とします。
- 「研究開発枠」については、特段の理由があり、採択審査委員会で認められた場合はこれを超える額とする場合があります。
- 最終的な事業内容、事業期間及び事業規模については、審査の結果及び政府予算の変更等により提案から事業内容、事業期間、事業規模の変更を行って委託することがあります。
- 2023 年度以降の事業規模についても、事業の進捗、成果普及の見通し等を踏まえ、当初計画から変更することがあります。

# 応募方法

- 本事業へは、原則として「研究開発枠」として全体提案（a～f）を募集しますが、f についてのみ部分提案（事業内容の一部のみを実施する提案）を認め、「調査事業枠」としての提案も認めます。
- この場合、調査事業として採択する提案は、研究開発枠として採択した事業者と相互補完的であるものとし、実施段階において研究開発枠採択者と密接に連携して調査を実施可能であることを条件とします。
- 複数の企業等が共同してコンソーシアムを構築し、プロジェクトに応募することは可能です。この場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割を明確にしてください。

# 提出期限・提出先

本公募要領に従って提出書類を準備し、提出期限までに以下のWeb入力フォームから、アップロードすること。持参、郵送、FAX、電子メール等、他の方法による提出は受け付けません。

- **提出期限：2022年5月19日（木）正午アップロード完了**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

- **提出先：Web入力フォーム**

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/p90b8zje9tvm>

# 提出方法(1/3)

以下の①～⑱の情報を入力いただき、⑳㉑をアップロードしてください。

- ①提案名(プロジェクト名。部分提案の場合は該当する2.(3)事業内容中の項目名) (※)
- ②提案方式(全体提案or 部分提案)
- ③代表法人番号 (13桁)
- ④代表法人名称
- ⑤代表法人連絡担当者氏名
- ⑥代表法人連絡担当者職名
- ⑦代表法人連絡担当者所属部署
- ⑧代表法人連絡担当者所属住所
- ⑨代表法人連絡担当者電話番号
- ⑩代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑪研究開発の概要 (1000文字以内)
- ⑫技術的ポイント (※)
- ⑬代表法人業務管理者 (※)
- ⑭共同提案法人名及び業務管理者名 (複数の場合は列記) (※)
- ⑮利害関係者 (※)
- ⑯研究体制 (担当研究開発項目番号と法人名を入力。)  
例：研究開発項目①××会社、〇〇大学、研究開発項目②△△研究所
- ⑰研究期間 (提案する研究期間を記載。)
- ⑱提案額 (提案総額を入力。)
- ⑲初回の申請受付番号 (再提出の場合のみ)
- ⑳提出書類 (提案書) ( (4) 提出書類のうち提案書をPDF形式にしてアップロード)
- ㉑提出書類 (その他) ( (4) 提出書類のうち提案書以外をアップロード)



# 提出方法(2/3) – ※利害関係の確認について

- NEDOは、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。NEDOから①提案名、②技術的ポイント、③代表法人業務管理者、④共同提案法人名及び業務管理者名を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、⑤利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、業務管理者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例： ○○株式会社

○○大学○○学部○○学科 教授 ○○ ○○

○○大学院○○研究科○○専攻 教授 ○○ ○○

○○研究所 ○○部門 部門長 ○○ ○○

# 提出方法(3/3)

- ⑳にアップロードするファイルは、PDF 形式で 1 ファイルのみとしてください。
- ㉑でアップロードする**各ファイルはそれぞれPDF形式とし、一つのzipファイルにまとめてください。(最大100MB)**
- 提出時に受付番号を付与します。送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けできません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- アップロードファイル名は、半角英数字としてください。
- 再提出は受付期間内なら何度でも可能です。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は、差分ではなく、全資料を再提出してください。

# 審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内に設置する契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- 採択審査委員会では、提案書の内容について審査し、本事業の目的の達成に有効と認められる事業者候補を選定します。
- 契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に事業者を決定します。
- 必要に応じてヒアリングや資料の追加等をお願いする場合があります。
- 事業者の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。

# 採択審査の基準(1/3)

## (研究開発枠)

### i. 事業者の評価

1. 本研究開発を遂行するに十分な能力を有しているか（関連分野の開発等の実績があるか、本研究開発に必要な研究者等を有しているか、再委託先等を含め本研究開発に必要な実施体制が整っているか）。
2. 本研究開発を遂行するに十分な経営基盤が確立しているか（財務体質、経理処理、他）。
3. 複数の実施者が参加する場合、各者が相互補完的に分担する関係を有しているか。

### ii. 技術評価

1. 提案された研究開発内容が基本計画に合致しているか。
2. 提案された研究開発内容には適切な中間・最終目標が示され、実行可能な計画が示されているか。
3. 提案された研究開発内容や方法に新規性があり、到達する技術レベルや達成時期等の面で優れているか。
4. 提案された研究開発内容は、費用規模や研究開発期間にふさわしい、あるいはそれ以上の成果が期待できるものか。

### iii. 実用化の評価

1. 研究開発成果の実用化が具体的に計画され、実現可能と期待されるか。
2. 開発される製品・サービスに新規性・成長性・先導性等があり、大きな産業・市場創出効果が期待されるか。
3. 開発される技術、製品・サービスにより、我が国の国民生活や経済、産業等への波及効果が期待できるか。

<続く>

# 採択審査の基準(2/3)

(研究開発枠) <続き>

iv. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況評価

平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。

(調査事業枠)

- i. 調査の目標がN E D Oの意図と合致していること。
- ii. 調査の方法、内容等が優れていること。
- iii. 調査の経済性が優れていること。
- iv. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- v. 当該調査を行う体制が整っていること。
- vi. 経営基盤が確立していること。
- vii. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- viii. 委託業務管理上N E D Oの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

<続く>

# 採択審査の基準(3/3)

(調査事業枠) <続き>

- ix. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）

上記審査基準に、以下の基準も加えて審査します。

- ・製品・商品の詳細なデータを小売分野における**数多くの事業者が共有・共用できるような、商品情報DBの仕様の明確化やDBの構築**ができるか。
- ・小売業界企業の現場において、**商品情報DBの有効性及び運用性の検証ができる環境**を整備できるか。

なお、採択審査（研究開発枠）における i -1.応募者の能力、iii -3.事業化による波及効果の評価については、中堅・中小・ベンチャー企業が直接委託先であり、研究開発遂行や実用化・事業化にあたっての重要な役割を担っている場合に加点します。

また、若手研究者（40歳以下）や女性研究者が研究開発責任者候補もしくは主要研究者として実施体制に含まれ、当該研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点します。

# スケジュール

2022年

- 3月31日 : 公募開始
- 4月18日 : 公募説明会 (本日)
- 5月19日 : 公募締め切り
- 6月上旬 (予定) : 採択審査委員会  
(外部有識者による審査)
- 6月中旬 (予定) : 契約・助成審査委員会 (NEDO内審査)
- 6月下旬 (予定) : 委託先決定
- 7月上旬 (予定) : 公表 (プレスリリース)
- 8月下旬 (予定) : 契約

# FAQ

1. 部分提案は可能か
  - f についてのみ、「調査事業枠」として部分提案を認めます。
  - a～eについては、不可能です。本事業は、原則として「研究開発枠」として a～fの全体提案を募集します。
2. 提案は、1社のみで提案する必要はあるか
  - 複数の企業等が共同してコンソーシアムを構築し、プロジェクトに応募することは可能です。この場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割を明確にしてください。
3. e-rad研究者番号は必須か
  - 提案時には必須ではありません。



# 問い合わせ先

- ロボット・AI部
- 担当者：赤羽根、千田
- E-MAIL：[robo-marc@ml.nedo.go.jp](mailto:robo-marc@ml.nedo.go.jp)

※4月19日から5月13日の間に、限り電子メールにて質問を受け付けます。